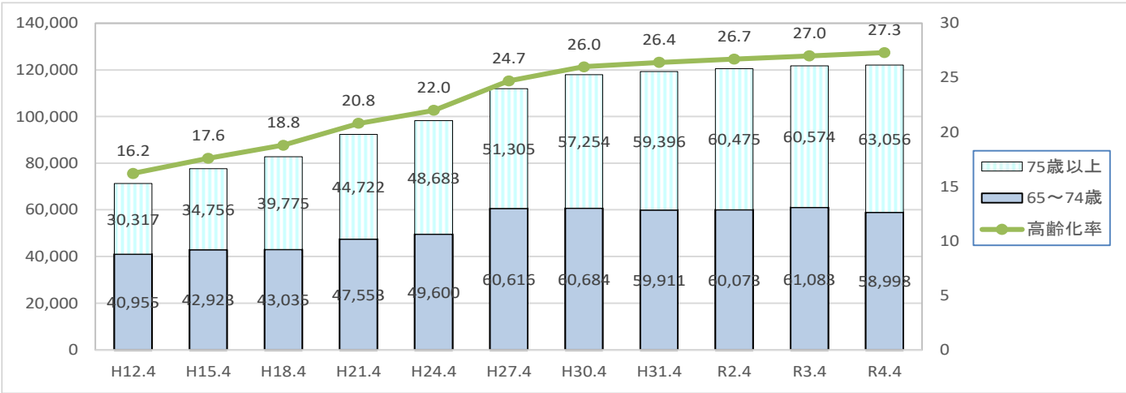
令和４年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料１
令和４年８月９日	

介護保険の実施状況について

１．制度創設からの推移

(1) 高齢者数の推移

	平成12年４月末		令和４年４月末	
金沢市人口	440,191人	⇒	447,798人	1.02倍
うち65歳以上の高齢者	71,272人	⇒	122,054人	1.71倍
金沢市の高齢化率	16.2%	⇒	27.3%	
全国の高齢化率	17.3%	⇒	29.0%	



・本市の人口は、介護保険制度創設からの22年間で1.02倍の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は、1.71倍に伸びている。

・本市の高齢化率は令和４年４月末現在27.3%で、全国平均29.0%（総務省人口推計）よりも低くなっている。

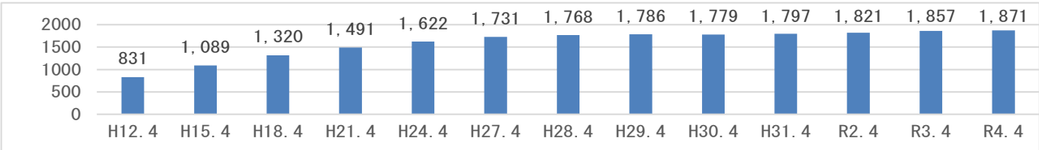
(2) 要介護認定者の伸び率

	平成12年４月末		令和４年４月末	
要支援及び要介護1	2,790人	⇒	11,926人	4.27倍
要介護2以上	5,172人	⇒	11,947人	2.31倍
計	7,962人	⇒	23,873人	3.00倍

・介護保険制度創設からの22年間で、要介護認定者数は３倍に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護１）の伸びが４倍と著しい。

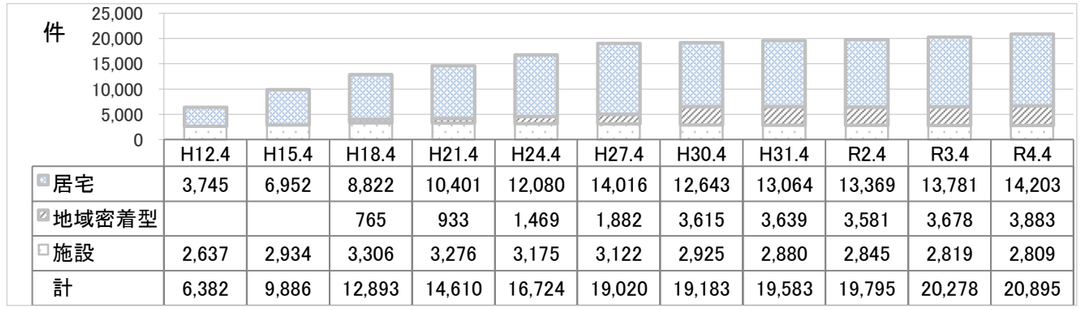
・本市の第１号被保険者の認定率は令和４年４月末現在19.4%で、全国平均18.9%と概ね同水準となっている。

(3) 事業者の参入状況



・平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

(4) 介護保険給付件数の状況

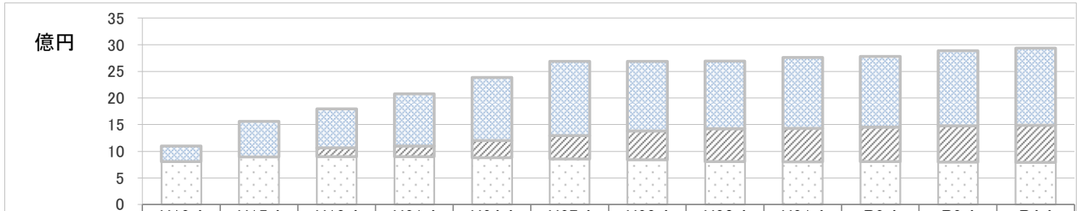


	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
居宅	3,745	6,952	8,822	10,401	12,080	14,016	12,643	13,064	13,369	13,781	14,203
地域密着型			765	933	1,469	1,882	3,615	3,639	3,581	3,678	3,883
施設	2,637	2,934	3,306	3,276	3,175	3,122	2,925	2,880	2,845	2,819	2,809
計	6,382	9,886	12,893	14,610	16,724	19,020	19,183	19,583	19,795	20,278	20,895

・居宅サービスの件数は、高齢化の進展にあわせ増加傾向にある。

・地域密着型サービスも、地域密着型特養の整備等により増加しているが、施設サービスは広域型の施設が増えておらず、近年は微減となっている。

(5) 介護保険給付費の状況



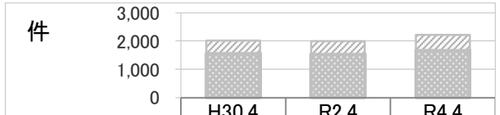
	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H28.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
居宅	2.88	6.70	7.32	9.79	11.84	13.93	13.04	12.71	13.30	13.29	14.11	14.49
地域密着型			1.63	2.00	3.23	4.33	5.39	6.15	6.28	6.46	6.76	6.96
施設	8.08	8.94	9.00	8.99	8.77	8.59	8.41	8.09	8.03	8.06	8.01	7.91
計	10.96	15.64	17.95	20.78	23.84	26.85	26.84	26.95	27.61	27.81	28.88	29.36

・平成12年度から平成26年度は、高齢者数の増加に伴い右肩上がりで推移している。

・平成27年度から平成30年度は、介護報酬の▲2.27%改定（平成27年度）、介護サービス費の利用者負担割合の見直し（平成27年８月）等により、ほぼ横ばいで推移しているが、平成31年度以降は、高齢者の伸びとともに再び増加傾向となっている。

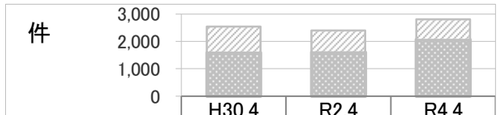
(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

①介護予防型



	H30.4	R2.4	R4.4
訪問サービス	436	453	543
通所サービス	1,568	1,541	1,676
計	2,004	1,994	2,219

②基準緩和型



	H30.4	R2.4	R4.4
訪問サービス	949	803	746
通所サービス	1,594	1,603	2,062
計	2,543	2,406	2,808

・介護予防型、基準緩和型ともに、令和２年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により一時的に減少したものの、現在は高齢者の伸びとともに増加傾向となっている。

２．老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

令和３年度末における計画達成状況は、全管理指標３０件中達成１５件、未達成１０件、未把握５件であり、評価可能な指標の目標達成率は６０％であった。
未達成項目については、引き続き対応が必要である。

施策目標	施策の方向	項目	令和元年度 現状	令和5年度 達成目標	令和3年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等	担当課
介護サービス・在宅医療の提供体制の充実	介護サービスの提供体制の充実	① ケアワーカーカフェ（参加者数／回）（介護人材確保促進事業）	5.2人	6人以上	－	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集合型カフェの開催を休止したことから未達成となった。現在は個別の職員に対して相談支援等を実施しており、今後状況をみながら集合型カフェの再開を検討していく。	介護保険課
		② 認定調査票点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		③ 認定調査員研修	年２回実施	年２回実施	年２回実施	達成		介護保険課
		④ ケアプラン点検数	69件点検	70件以上	70件	達成		介護保険課
		⑤ 住宅改修着工前点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑥ 住宅改修着工後点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑦ 住宅改修着工後訪問確認	64件点検	65件以上	65件	達成		介護保険課
		⑧ 福祉用具購入の点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑨ 福祉用具貸与の点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	達成		介護保険課
		⑩ 縦覧点検の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
		⑪ 医療情報との突合の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
		⑫ 介護給付費通知実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
生活支援・介護予防の提供体制の拡充	介護予防・日常生活支援総合事業の拡充	⑬ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している人の割合の増加	41.6% （平成28年度）	80%	－	-		健康政策課
		⑭ 低栄養傾向高齢者の割合の減少	18.5%	令和元年度より減少	12.9%	達成		健康政策課
		⑮ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合の増加	27.1% （平成28年度）	50%	－	-		健康政策課
		⑯ いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業の登録者数	123人	123人	46人	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、施設への立ち入りが制限されていること等により、事業は半休止状態である。今後は、感染状況に注意を払いながら、コロナ禍に対応した活動に見直しを図っていく。	介護保険課
	地域における介護予防の推進に向けた取組	⑰ 健康寿命の延伸	男性 79.65歳 女性 83.51歳 （平成28年度）	平成28年度より延伸	－	-		健康政策課
		⑱ 要介護認定率の低下（65歳以上の要支援・要介護認定率）	18.8%	令和元年度より減少	19.3%	未達成	生活習慣病の重症化のリスクを抱えた高齢者に対しては、重点的に個別指導を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施者が減少傾向にある。今後も本市の特徴的健康課題とデータヘルス計画に基づき、健康寿命の延伸を図っていく。	健康政策課
		⑲ 運動習慣者の割合の増加（65歳以上）	男性 50.6% 女性 43.4% （平成28年度）	男性 58% 女性 48%	－	-		健康政策課
		⑳ 1日の平均歩行数の増加	男性 4,811歩 女性 5,200歩 （平成28年度）	男性 7,000歩 女性 6,000歩	－	-		健康政策課
高齢者の社会参加の促進	多様な社会参加の促進	㉑ 地域サロン（箇所）	282箇所設置	285箇所設置	268箇所設置	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大による減少した。また、参加・実施内容等が固定化している傾向があるため、今後はより多くの人が気軽に参加できる仕組み作りを行っていく必要がある。	福祉政策課
		㉒ 金沢市高砂大学校・大学院（修了者数）	679名修了	700名修了	530名修了	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、応募人数が大幅に減少し、入学者数が５８１名に止まったことで、修了者数は目標値に達しなかった。今後状況をみながら事業の推進を図っていく。	生涯学習課
		㉓ 金沢ボランティア大学校（65歳以上の修了者数）	121名修了	100名修了	83名修了	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により定員を減員したため、全体の受講者数が減少した。そのため、高齢者の修了者数も目標を下回る結果となった。当面は新型コロナウイルス感染拡大対策を最優先し、高齢者が安心・安全な環境のもと受講できるよう努めていく。	市民協働推進課
認知症の方を支える体制の充実	地域で認知症の方を支える施策の推進	㉔ 認知症サポーター（養成人数）	33,354人養成 （累計数）	3,000人養成/年	1,679人養成/年	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で養成数が減少した。今後運営形態の工夫や、教育機関や企業などの若者世代へ講座を実施していく必要がある。	福祉政策課
		㉕ 認知症サポーター認定所（新規認定箇所）	780箇所認定 （累計数）	10箇所認定	23箇所認定	達成		福祉政策課
高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築	地域ケア会議等の役割の整理と地域課題解決機能の強化	㉖ 介護予防支援会議（件数）	150件	158件	47件	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で短期集中型通所サービス（運動器機能向上）利用者が減少傾向にあるため、支援会議の件数も減少している。今後もケアプランの充実を目指すため多職種と連携した介護予防支援会議を実施していく。	健康政策課
		㉗ 地域ケア会議（開催数）	269回開催	228回開催	304回開催	達成		福祉政策課
		㉘ ケアマネジメント支援会議（開催数）	39回開催	38回開催	26回開催	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響による中止などから開催件数が減少した。今後は認知症施策、生活支援体制整備事業等との連携強化を図る必要がある。	福祉政策課
		㉙ 地域ケア推進会議（開催数）	45回開催	46回開催	47回開催	達成		福祉政策課
		㉚ 地域福祉座談会（開催数）	130回開催	216回開催	134回開催	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響による中止などから開催件数が減少した。今後は地域福祉支援コーディネーターの配置を計画的に増やし、地域の助け合いの活動を推進する必要がある。	福祉政策課

（注）達成状況が「－」の項目は、令和４年度に石川県が実施する「県民健康・栄養調査」により実績が判明するため、今回は評価していない。

３．介護労働実態調査について

第９期介護保険事業計画（令和６年度～８年度）における介護人材の確保等に向けた具体的施策を検討するため、本市の介護サービス事業所に対し、人材確保や定着、育成など介護労働の実態について調査を実施する。

（１）調査対象

市内全介護サービス事業所 約900か所

（２）調査方法

郵送配布、無記名郵送回答

（３）実施時期

令和４年８月下旬～12月下旬（予定）

（４）調査項目（３４項目）

①国（介護労働安定センターが毎年実施）に準拠した調査項目（１７項目）

・人材確保について

採用者数・離職者数、早期離職防止の取組、従業員の募集方法、
採用に関する工夫

・介護福祉機器（介護ロボット等）の導入や活用　　ほか

②市独自の調査項目（１７項目）

・人材確保について

人材確保に効果的な取組、採用する際に求める職業能力

・人材定着について

従業員の定着状況、採用時の研修、ＯＪＴの取組状況、
市の取組（ケアワーカーカフェや介護職員キャリアアップ支援事業など）の評価　　ほか